

安平昭二著『簿記・会計学の基礎——シェアーの簿記・会計学を尋ねて——』

(同文館、一九八六年)

茂 木 虎 雄

I

J・F・シェアー。この名は勘定学説史にさん然と輝くものであるが、完成した物的二勘定理論の名とともに簿記学説史上のシェアーとしてわれわれは敬意をもって受け入れてきた。この面は否定されるべきではないが、それには生成発展史があった。さらにようやく体系化されてくる会計学にシェアーはどういう寄与をなしたかという研究が、彼の生涯をみつめるなかで一書となる大きな研究があらわれた。ここに扱う安平教授の業績である。

安平教授はこの書を二人の師、戸田義郎先生とカール・ケーファー(K. Käfer)教授にささげる。安平教授は研究生生活に入

安平昭二著『簿記・会計学の基礎』

るとき戸田教授よりシェアーの名著、Buchhaltung und Bilanz (『簿記および貸借対照表』) 3. Aufl. をまず読むことをすすめられたという。安平教授の研究歴はシェアーとの旅でもあるようだ。ケーファー教授はチューリヒ大学でのシェアーの講座の後継者でもあり、勘定理論の研究者でもあるが、安平教授の研究に大きな援助をされているという。よき師にめぐまれて大きくはばたこうとされる安平教授は、ここに戸田先生の喜寿とケーファー教授の米寿を祝って本書を上掲された。たびたびスイスに留学され、勘定理論の本場での研究とシェアーの人となり、足跡をたんねんにたどる旅のなかで書きあげたものである。

II

本書は三編よりなる。第一編は「簿記の理論」であるが、本書の中心である。ここではシェアーの研究歴に対応する叙述がなされ、第一章は「シェアーの勘定理論の初期の形態」として、一八九〇年の「簿記の科学的取扱いの試み」(Versuch einer wissenschaftlichen Behandlung der Buchhaltung, Basel, 1890)の分析である。これをシェアー研究に入れてくることに学史研究の深まりをみるが、戦後わが国の勘定学説史研究の発展を示す。第二章は主著『簿記および貸借対照表』を中心として物的二勘定学説の完成段階での主張を分析する「純財産学説の論理」である。第三章は「シェアー学説の発展段階論的考察」であるが、シェアーの勘定理論を初期、中期そして後期とわけている。後期の問題として勘定理論の貸借対照表学説、成果学説の台頭、それらとの論争があつて、彼の理論は変容を示すという。この過程を興味深く示している。これはまた今日の勘定理論研究の問題でもあが、安平教授の意見も聞ける。これは次節で示そう。

第四章は「簿記教授としてのシェアーとシェアーの簿記教育法」、第五章は「シェアーの複式簿記解説法」で、これは「シェアーの簿記教育法詳論」という副題をもつが、これらはシェアーの勘定理論と簿記教育法はその根底でつながっていることを示している。シェアーの簿記論体系はこれらを含めて構成さ

れる。

第二編は「会計の理論」であるが、このようなテーマの直接的著述はなく、シェアーの主著のなから、簿記理論を基礎にして貸借対照表論(第六章)——静的貸借対照表論者といわれている点に吟味を加える、短期損益計算論(第七章中間貸借対照表の理論)、原価会計論(第八章「計算的会計論」の提唱)、管理会計論(第九章 原価・経営会計論の展開)——簿記と原価計算との結合という副題をもっている、そして会計組織論(第一〇章 勘定組織論の展開——コンテンラーメン論の—先駆形態——)と広範囲に問題を取りあげている。これが会計学の基礎という意味であるが、安平教授は生成途上にあつた会计学にシェアーが体系的にどのような寄与をしたかを見ようとしている。このように展開する安平教授は「注意すべきは、貸借対照表論は典型的な静的貸借対照表論であるにかかわらず、その他の領域では、著しく動態的・近代的な思考が積極的に展開されていることである」(はしがき ii)といわれる。静的貸借対照表論を展開する第六章はまことに力作と考えるが、これも勘定理論(物的二勘定理論)の発展史との関連が強く指向されての行論である。シェアーの思考も安平教授の展開とともに複式簿記の基本的構造の全体的把握ということに高度の水準を示し、これが基本になっていることを知らせる。第二編として編まれている諸点とこの点の関連をどうみることが問題であるが、静的理論といわれるもののなかにすでに動的思考が

胚胎しているのではないかと考えている。これがシェアーの再吟味につながるが、シェアー理論が、とくに簿記理論として今日も生きているともいえよう。

第三編は「シェアーの足跡」と題してシェアーの一代記を綴る。これは二つの章よりなるが、一八四六年三月に生れ、七八年六月月の生涯を克明に現地調査をなしてあとずけている。この調査は綿密で安平教授ならではのものである。小学校教師から出発し、師範学校教師時代には自然科学を教える。また教師から商人になったりしている。このなかで簿記を実務との関連、必要で勉強した。また教職にもどるが、その三十歳代後半までの前半生はまことに多様な軌跡をえがいている。

後半期にはほぼ二〇年のバーゼル時代があるが、そこで商業学の教師、著述家としての活動、消費協同組合活動、フライラント運動を中心とする社会改革の活動がなされる。安平教授は「一方では営利のための技術が説かれ、他方では私的営利活動の排除につながる活動が展開されている」(二七六ページ)と矛盾ともみえる行動を指摘するが、これが一九一一年の『一般商業経営学』に体系化されることになる。シェアーは単なる書齋の会計学者ではなかった。一九〇三年にチューリヒ大学の商業学教授となって科学的商業学の体系化をめざすこととなるが、一九〇六年にベルリン商科大学の教授となる。これが学者としての絶頂期で一九一一年には『一般商業経営学』を、そして一九一四年には『簿記および貸借対照表』を出版する。こ

こにいたってシェアーは簿記理論家であるとともに会計学の建設者となった。その後、簿記理論が微妙な変化をみせるようにして新しい段階へと進む。一九一八年に引退して故国、スイスにかえり一九二四年九月二五日に逝去された。このような足跡を興味深く、第十一章、十二章と綴っているが、シェアー学説再評価の手がかりとしている。簿記学者の一代記はまことにめずらしく、学説史研究の一つの方途、その深まりを示している。

以上、三編から本書はなるが、本書のカバーがまたこっている。スイスのシェアーゆかりの地方の地図が刷りこまれているもので、安平教授の力の入れかたもわかる。

III

シェアーの勘定理論、物的二勘定学説の生成発展史について安平教授の説くところを学ぼう。なぜ安平教授がほかならぬシェアーをかくも精力的に追ったか。彼こそ簿記理論の科学的体系化をなした最初の学者であるからであろうし、その説くところの物的二勘定理論は今日の簿記理論においても生きているからでもあり、その後の簿記理論の出現・展開はシェアーの胸を借りるといふかたちをとっている。安平教授はシェアーの勘定理論、物的二勘定学説を三段階にわけて問題とする。先駆的形式、成立形態、完成形態としているが、本書第一章から第三章において展開するところであるが、「勘定理論の領域でのシェア

一の活躍は前後三〇数年にわたっているため、その主張には微妙な変化のあることが察知される」（四ページ）という。これが発展史を示しているということで、歴史的に問題となるが、ドイツ資本主義の発展がその基底にあらう。

その先駆的形態として論ずるところが第一章であって『試み』がとりあげられる。「科学的取扱いの試み」と題するが、これは「一般的経済原理から導き出された科学的取扱い」ということで、「シェアーの場合、基礎となるのは簿記と経済との関係の考察なのである」（四九ページ）と安平教授は指摘する。

簿記と経済との関係重視の立場において、簿記の課題は、この経済的事象をもれなく整然と描写し、その成果を数值的に決定することにあつた。シェアーは経済事象を二つの現象形態としてとらえる。その一は、それが財の単なる形態変動という形をとる場合、その二は財が労働的作用によって漸次的に価値増加を経験する側面である（五〇ページ）。ここから簿記が本来、有高計算と成果計算とから構成されるという。ここに二勘定系統の基本がきざされるとし、またシェアーはマルクスを勉強していたのかなとも考える。

「有高計算と成果計算の統合としての複式簿記の経済的意義が成果の計算・検証を焦点にして語られている」（五〇ページ）と安平教授はいうが、シェアーは有高計算と成果計算とが資本計算を介して結びつけられていること（一一〇ページ）を説くと

する。ここに資本計算という概念が登場する。経済事象の二つの現象形態と簿記の二勘定系統的表示の関連が問題となる。資本勘定の地位づけが問題であつた。

初期の形態において有高勘定系統と資本勘定系統の対応計算体系として複式簿記をみる。この資本勘定は、純財産の有高、増加、減少についての数值的描写をなすものであつたが、この二つの勘定系統はそれぞれ一つだけでは企業の有高と成果を表示するということにはならない。完全な簿記は二つの勘定系統を体系化しなければならぬが、これが財産の二重表示ということであつた。これは財産（積極財産と消極財産）と資本の対応であつて、 $\text{A} + \text{P} = \text{K}$ という基本等式が成立する。K（資本）の増減要因が費用、収益という成果の表示要因であつて、財産の増減変動も、成果表示要因の発生、消滅も資本勘定の大きさの増加、減少に収れんされる。安平教授は「純財産の二面的管理計算機構として複式簿記の本質をとらえるという」（つまり、純財産の具体的構成部分の計算とその抽象量としての計算の統合という）、物的二勘定系統学説ないし純財産学説の基本思考がこれによって極めて端的に示された」（五三ページ）として、純財産の二面計算という特徴が、簿記の最終結果としての資本勘定の借方、貸方の関係として明確に把握しうるのだとする。

初期の形態である第一章論文は『試み』の学史的分析である

が、安平教授は物的二勘定理論の基礎がきざられる過程を示すが、混合勘定は実際有高額と損益額の関連から生ずるとして二勘定系統にどう位置させるかにシェアーは心をくだくことを示す。日常の収益獲得取引は混合取引の性格を持つものが多い。

このような取引の状態の結果表示に二勘定系統説の存在意義が認められるが、それらを純化しようとしても純化し切れない部分が残る。これを混合勘定として措定するが、決算を通じて純化しようとする努力が続けられる。この問題を顕在化したシェアーの功績は大きい。

『試み』をみると、複式簿記機構の原理的説明の基本的方法が確立されていることを知る。ここにおける資本勘定の独特な地位に注目すべきであるが、安平教授はこれを巧みに表現している。シェアー学説の、そして物的二勘定学説の基本はここに確立した。

シェアーはのちに基本的等式を三段階的發展として展開するが、その第一段階において、すでに今日の理論の基礎がきざられている。安平教授は「現在の簿記者の多くがいまなおこの学説の主張と大きな隔たりがない概念構成に基づいて簿記の解説を行っている、という事情にあるだけになおざらのことである」(四七ページ)というが、今日の簿記理論において、とくに仕訳の基本の説明で取引八要素説をとることが多いが、つくづく物的二勘定学説の有難みを感じさせられる。しかし、シェアー理論にもつぎの段階にいたって微妙に変化するが、第一段

階では費用、収益の勘定は資本勘定に従属していたのである。これはまた貸借対照表の損益計算書に対する優位性認識ともなつて、静態論思考などといわれるものであつた。

VI

シェアーの簿記理論と、その展開方法の主張を安平教授は、「まず、簿記が取り扱うべき経済的過程を簡単な基本的形態に還元し、次に、それを数学的等式の助けを借りて簡潔に表示し、最後に、この等式による表示を勘定形式に転化することによつて複式簿記の原理を導き出す、という構成をもつて展開されている」(五四ページ)という。いよいよ主著の時代である。これが資本等式にもとづく勘定理論の体系化となるが、三形態的展開となるが、これには大きくいえば資本主義の発展があり、株式会社制度の展開に対応している。前節よりみてきた「財産の二重表示を目的として行う資本循環の計算表示は、数学的等式によつて可能とされる関係にある」(三八ページ)という。そして問題は等式の勘定体系への転化であり、そこから勘定記入原理を導き出すことであつた。開始等式である $A = P + K$ Ⅱ Ⅲ から営業過程を通じて有高勘定の借方残高と資本勘定の貸方残高とは等しくなる関係にあつた。この等式の微妙な変化が問題である。ここで有高勘定に対応的に対立するものは資本勘定より損益勘定へと転化する。図式的には $A = (P + K) \text{ Ⅱ Ⅲ}$ として示されるが、さらに $A = P + K \text{ Ⅱ Ⅲ} \rightarrow V$ へと転回して

る。一九一六年以降、シェアの主張は資本等式より損益等式へと変化して行く。

シェアは研究の過程で、その初期段階ではベルリナーと論争したというし、完成期においては貸借対照表学説のニクリツシュとの論争があった。これが勘定学説史におけるハイライトであった。資本主義の発展を背景に、株式会社企業の普及がめざましく、資本概念は変化する。そして成果学説の発展というなかで、二勘定系説論が変容する。「後期の段階では事情が変ってくる。資本等式から導き出された、いわゆる損益等式によって、それが積極的問題とされ、純財産の二面計算ということと純利益の二面計算ということが、ほとんど同等の立場で論じられるようになった」(五七ページ)。

シェアは二勘定系説論は三つの形態をとるとするが、これらはつぎのように方程式化できる。

- 第一形態は資本等式をもととして…… $A - P = K + (G - V)$
- 第二形態は損益等式をもととして…… $A - P - K = (G - V)$
- 第三形態は貸借対照表等式をもととして…… $A + V = P + K$

この第一形態の等式では右辺に $(G - V)$ を加えるということとは開始時点の左辺のAの増加か、またはPの減少となることであり、第二形態においてはA、P、Kの関係はどうなるか。Kは開始時点のもので、A、Pは決算時点を示すように思うが。そうでなければ $A - P = K = 0$ となるように考える。ここには

計算時点の異なるものが入っている。第三形態はどうなるか。この等式も、どの時点にたつものであるかを確定する必要がある。この点の検討が必要である。

第一形態の理論的基礎は純財産学説で、物的二勘定理論の立場であって、純財産は資本ともいわれ、これを増減する要因として収益、損益があった。これらは資本に従属するものであった。これがいまままでみてきたところであるが、資本等式というこの方程式は第二、第三形態へと変形する。これは数式上の移項の問題でなく、有高勘定と成果勘定の基本的性格の変更であって、理論的には異なる学説の展開となると考えられるが、シェアは同一内容の数学的移項関係としているにすぎないのであった。これが完成期、後期という段階になると考え方が変わるのであった。学理変化の基礎をどのようにシェアは感じとっていたのであろうか。しかしシェアは第一形態と第二形態を根本的対立とまでは考えていない。この点を安平教授は「複式簿記を、有高計算(有高勘定)と資本計算(資本勘定)の統合、純財産ないし自己資本の二面計算としてとらえる考え方と、広義の有高計算(広義の有高勘定)と成果計算(成果勘定)との統合、純利益の二面計算としてとらえる考え方が、互いに排斥しあうことなく、いわば同時に展開されているのである」(五九ページ)と評している。

シェア理論の三段階を発展段階としてとらえる安平教授は、ここから積極的に教授の勘定理論の方向を示される。「複

式簿記法は、財産法と損益法、貸借対照表計算と損益計算書計算を有機的に結合した記録計算・機構である」(六〇ページ)とするが、この複式簿記の特徴を十分に解明する勘定理論をさぐる。安平教授は損益等式に基づく説明の方がはるかにすぐれているとして第二形態説をとり、「第一と第三の場合では、結局、損益法計算のもつ意味が正当に評価されえないのに対し、第二形態では、財産法と損益法の計算が損益等式の両辺として、したがってまた、二つの基本的勘定系統として明示しうることになるからである」(六〇ページ)として、「シェアーのいう第二形態、損益等式の提示を、その表面的なものの以上に高く評価したいと思う」(六一ページ)といわれる。

シェアーの数学的等式の問題という次元での展開ともいえる叙述を安平教授は改めて問題としている。この点は賛成である。それゆえに、費用・収益勘定の勘定体系化にしめる地位づけが問題であったわけであるが、これも物的二勘定理論の限界であつたかともおもう。

安平教授の収益・費用勘定の特殊性の理論づけについて。「収益・費用勘定がけつして収益・費用そのものを示すものではなく、むしろ、収益・費用に関する裏勘定として、すなわち、収益・費用取引についても貸借複記を可能ならしめるための反対勘定として設定されたもの」(六一ページ)として、費用・収益勘定裏勘定説を展開される。これが安平教授のいう「収益・費用勘定の特殊性」であつた。

裏勘定に対して表勘定はどうか。評者(茂木)は名目勘定の発生は実在勘定の増減としてしか自己を表現しえないと考えらる。名目勘定、すなわち費用・収益勘定は実在勘定の逆にならざるをえないが、これは実在勘定のかがみに自己をうつすと考へるからで、対応関係にある。「給料の現金払い」という取引は、物そのものとしてみれば現金の減少ということではしかないが、この減少は給料の支払いということであつたというように給料という「もの」はない。現金の減少は費用の発生によるものであるということである。安平教授の裏勘定ということをも、抽象的勘定でもおきかえてよいのではないかとおもう。しかし、蔭という消極的なものではない。資産勘定の増減(負債勘定を含めてもよい)と、費用・収益勘定の発生関係は反対的対応関係にある。これが複式簿記の計算構造の基本になる。費用勘定、収益勘定が仕訳の対応関係で、資産勘定、負債勘定にか結びつかないと考えている。

勘定理論研究者は先人の理論を理解、批判する研究がまず必要である。これは勘定学説史論という分野に結びつくが、さらに積極的に自説を展開する必要もある。ここに理論家として自立することとなるが、安平教授はこの途をつき進んでいる。「今後の勘定理論の展開の方向は、収益・費用勘定の特殊性を明確にとらえたい、シェアーのいう第二形態、したがって、有高・成果二勘定説的な理論を構成してゆくことに求められるべきである」(六二ページ)という。

簿記の基本思考を含めて会計思考が動態的思想をますます押し進めるなかで、簿記理論はシェアーの第一形態的段階にとどまりすぎた。よくいわれるが、「簿記は静态論で、会計は動態論で」という状況からの飛躍が今日要求されている。このなかで安平教授は活躍するが、収益・費用勘定の複式簿記の計算構造における地位づけの上昇にある。そしてさらに安平教授は厳密にいう。「有高・成果二勘定説では不十分であり、有高をもたない用役に関する勘定をも有高勘定の系統に含めるような理論でなければならぬ」（六二ページ）と。これはカール・ケーファーもつとに示唆するところであるが、教授の研究の大成を期待している。このように安平教授はいうが、これもシェアーの第二形態の延長線上にあるものといわれ、シェアー学説の勘定理論研究に占める重要性を指摘している。

V

簿記学者としてのシェアーの業績を以上に見てきたが、簿記教師としての一面がある。シェアーの業績は、勘定理論的研究が大きいが、簿記教科書また簿記実務解説書の業績も注目すべきで、すでに一八八八年の『簿記教科書』から、また一九一三年の『簿記教育法』などがある。これはあまり知られていないが、安平教授によって紹介される。「これらの簿記書に見られるシェアーの簿記教育法の特徴は、サイクル・メソッドによって構成されていることと、いわゆる表式仕訳元帳の形式を利用

して初歩教育の段階から簿記の全体像を把握させようとしていくことにある」（六四ページ）。安平教授の指摘するように簿記研究も簿記教育でも簿記の全体像の把握をシェアーは心がけている。複式簿記の計算構造の体系的理解が重要であった。「有高勘定に資本勘定が加わることによって複式簿記が成立するという、純財産学説（資本等式説）に基づく複式簿記の本質の説明がなされる」（七一ページ）という。

安平教授はシェアーの『簿記教育法』を問題として、その一般的構成原理を七点にわたって紹介する。その第一は「簿記の教師は簿記に精通した専門家でなければならぬ」として、全体の授業計画を合理的に組む必要を論じているが、これは「簿記を必ずしも十分に知らない人がいわば片手間にでも簿記を教えられるとする、当時の風潮に対する抗議であったのである」（七八ページ）。これは今日においてもいえることである。さらにその第七点は「多様なこと、数多くのことを教えるのではなく、数少なくとも基本的なことがらを教えるべきではない」（七九ページ）というが、これは教育方法論の原則であって、教える立場からは本質的なものを抽出する能力がそなわっていないければならぬものであった。

安平教授はシェアーの『簿記教科書』を重視する。第四章と第五章でこれにふれるが、「単式簿記は財産構成部分の勘定だけでよいが、体系的簿記では、これに加えて、純財産とその変動（損益）に関する勘定が必要となる」（八四ページ）とし

て、複式簿記を体系的簿記として体系性を重視する。「体系的簿記では、すべての取引は、借方・貸方項目間に、数学的等式の一つの関連ある体系を形成している」というシェアーの主張を紹介している。これが体系性であった。

『簿記教科書』の段階では損益勘定は資本勘定に從属するものとして展開される物的二勘定学説による仕訳の説明がなされている。これは今日では批判され、損益勘定の地位の上昇は、前にのべた二勘定系統説の第二段階が注目される。簿記教科書ではまだ動態観は意識されていなかった。これが一九一四年段階の『簿記および貸借対照表』に展開し、一九一六年時点を経過するなかで、勘定理論も微妙な変化をとげてくる。これが安平教授の著書の第二編の各章に展開する。

VI

すでに第二編の構成についてのべたが、内容的にみると第六章という最初のもは「靜的」貸借対照論が展開されるが、そのほかには動態論の萌芽があるという。これらは主著『簿記および貸借対照表』にもとづく論文であると安平教授はいっているが、シェアーのこの著にひそむ会計思考は何んだったのだろうか。

決算貸借対照表は複式簿記の損益計算をへてつくられるが、シェアーは決算は、簿記の外部に存在する損益計算指向の財産目録の作成に依存するとする。この点を安平教授は「シェアー

の基本的考え方は、損益計算の財産目録計算への依存性の主張として、したがって、損益計算の主導性を財産目録計算ないし貸借対照表計算に求めるものとして、特質づけることができる」(一〇八ページ)として財産法的損益計算論と呼ぶことができるという。これはたとえ簿記の結果にもとづくとはいえず貸借対照表の損益計算書への優位性論でもあって、物的二勘定理論のもつ基本的性格の結果でもあろう。Verollisという勘定理論の基本方程式は損益計算書計算を下位に地位づける。これがシェアーの貸借対照表本質観に展開するが、安平教授は「シェアーの場合、決算貸借対照表は簿記記録から誘導されるものではなく、簿記記録とは離れた財産目録に結びつくものと理解されている」(一一一ページ)という。これが、貸借対照表の

目的、課題は企業の財産状態の明瞭にして真実な表示にあるという主張となるという。これがベルリナーに批判され、また動態論の主張において一面的であるとされるのであった。

第六章論文は本書の白眉であつて簿記理論が会计学というか貸借対照表論に展開する問題点を示すもので、シェアーにしても、安平教授も会计学の理論体系を問題とする場合、複式簿記の基礎理論を離れて論ずることの不充分性をつく。これは重要なことで、今日の多くの理論展開をみると、しばしば簿記を無視する傾向にあることを思うとききすべきことである。簿記を離れては会計理論は展開しえない。これを教えるのが安平教授の主張である。この第六章は第一形態的段階の議論である

が、行論のなかで明らかかなように、シェアーはやがて第二形態、第三形態への展開をする。これがシェアーの貸借対照表論にどのように反映してくるかが一つの問題でもあった。

たしかに第七章以下には、混合勘定の排除論とか、計算的会計論という未来計算論、管理会計論の萌芽形態の展開に動態論指向をみるのであるが、これもまた、第二形態論の吟味に帰結するのであって、あくまで簿記の基本と離れてはならないことを示している。

VII

本書はシェアーによりつつ安平教授が自からの新しい勘定理論をさがし求めているものでもあるが、その方向が示されている。シェアーを追いついたのは、有名な物的二勘定学説が簿記基礎論の世界において会計思考が動態論化するなかでも依然として生きており、これによらなければ新展開もなしえないものであったからである。物的二勘定学説の再評価の必要。

シェアーは簿記理論においてまことにめざまれた学者である。わが国においてその感が深い。大正末年に林良吉教授による主著のほんやく、上野道輔教授はシェアー理論によって自身の簿記理論を築く。とくに『簿記原理大綱』においてはその感が深い。昭和初期、簿記理論研究の高揚期にはすべての学者が問題としている。木村和三郎、黒沢清教授の勘定学説研究でも中心的にとりあげているが、梶中福一氏の『勘定学説研究』に

おけるニクリツシュとの論争の紹介はすばらしい。簿記理論研究は昭和十年頃を頂点として、以後会計学に研究の主流の座をゆずる。それから四、五十年へて再び簿記理論が注目されてきた。そして若い、中堅的学者が育って、シェアーの再吟味となるが、それは林良治教授の研究（『ドイツ簿記・会計学史』税務経理協会・昭五七）であり、また安平教授である。シェアーは歴史のときどきにおいて簿記理論に新しい問題をなげかけている。このようななかで、安平教授が大著をものされたものであるが、わが国勘定学説史研究にながくその名をとどめるであろう。